

多言語音声翻訳システムの社会実装の推進

【28当初】グローバルコミュニケーション計画の推進 13億円 (14億円<27当初>
及び NICT運営費交付金 270億円の内数 (274億円の内数<27年度 NICT運営費交付金>)

主な政府の方針:

○経済財政運営と改革の基本方針2015

対日直接投資推進会議で決定した「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」に基づき、小売店・飲食店・病院・公共交通機関等の多言語対応化に取り組む。

○「日本再興戦略」改訂2015

外国語対応の強化については「グローバルコミュニケーション計画」に基づく取組と連携し、観光案内所や交通機関等において最新の多言語音声翻訳システムを積極的に活用することとする。

概要:

- 世界の「言葉の壁」をなくし、グローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するとともに、訪日外国人への対応の充実による観光産業の活性化等の地方創生にも資するため、多言語音声翻訳の対応領域、対応言語を拡大し、翻訳精度を高めるための研究開発を推進する。
- 産学官の連携により、病院、商業施設、観光地等において社会実証を実施し、多様な事業創出に向けたクラウド型翻訳サービスプラットフォームを確立する。

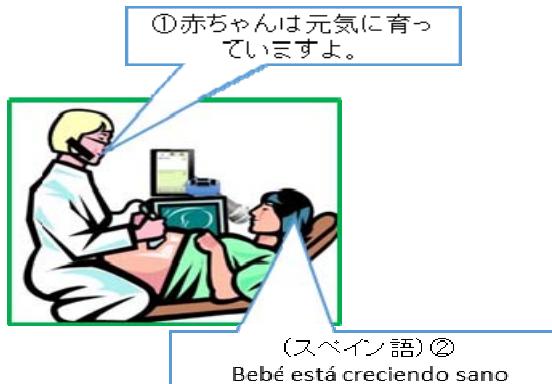
目標:

- 2018年度までに高精度に翻訳可能な言語を10言語に拡大する。
- 2020年東京大会までに社会実装し、「言葉の壁」がない社会をショーケースとして世界に発信する。

社会実証のイメージ図

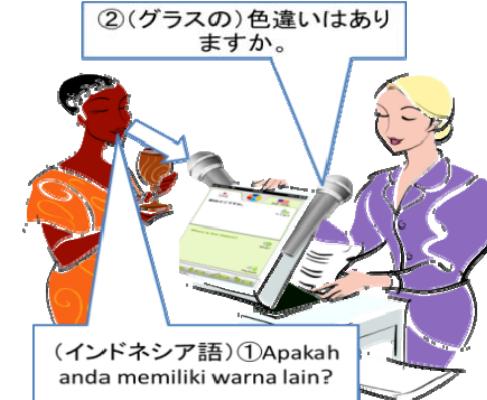
病院

多言語対応ヘッドセット等のウェアラブル機器を用い、症状や病名の翻訳など、医師と患者のコミュニケーションを支援



ショッピング

多言語対応型レジ端末により、商品の購入や問合せなど、外国人客の要望にきめ細やかに対応



多様な事業創出

オープンイノベーションの促進

